

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第59回理事会

平成14年3月

2002. 2. 22 産経

韓国教科書「慰安婦」記述変更へ

【ソウル21日＝名村隆寛】韓国女性省は二十一日、今春の新学期から使用される中学と高校の歴史教科書の「従軍慰安婦」関連の記述を大幅に訂正し、さらに詳細かつ具体的な表現にする方針を発表し、教育省に提案した。

対象の教科書は中学二年と高校一年のもの。現行の中学の教科書の記述は「女性まで挺身隊の名で連れ去られ慰安婦として犠牲にもなった」とされているが、女性省提案「強制を明確化」

改訂版では「多数の女性を強制動員して日本軍が駐屯するアジア各地に送り、慰安婦として非人間的な生活を強要した」との表現に変えたいという。

韓国女性省では「慰安婦が強制動員だったこと、性の奴隷としての生活を強いられたことを明確にする」と説明し、慰安婦問題について説明したビデオCDも教師向けの副教材として全国の中学校に配る方針としている。

2002. 2. 22. 読売

韓国の歴史教科書「慰安婦」詳細記述

【ソウル21日＝白川義和】韓国女性省は二十一日、今春から新しく使われる中学、高校の歴史教科書で、日本軍のいわゆる従軍慰安婦に関する記述をより具体的に、内容を詳しくすると発表した。昨年の日本の歴史教科書問題に関する対応として「要した」とする。

中措置の二環とみられる。中学二年の教科書の場合同様に、女性までも挺身隊の名で連れ去られ、慰安婦として犠牲にもなった」として記述しているのを、新しい教科書では「(日本が)多くの女性を強制動員し、日本軍が駐屯しているアジア各地に送り、慰安婦として非人間的な生活を強要した」とする。

2002. 2. 23. 毎日

韓国の教科書 慰安婦記述強化

【ソウル23日＝箱田哲也】韓国政府は、今春から使用する国内の中学、高校の歴史教科書を、従軍慰安婦の実態に関してより詳細に記述するなど、大幅に手直しする。

韓国女性省が21日発表した。昨年の日本の歴史教科書問題に強い反発が出たため、日本の植民地時代の記述を強化する措置に出たとみられる。

女性省によると、中学教科書ではこれまでの「女性までも挺身隊の名で連れていかれ、日本軍の慰安婦として犠牲になることもあった」との記述が、新教科書では「日帝(日本)は……多くの女性を強制動員し、日本軍が駐屯しているアジア各地に送り、慰安婦にし、非人間的な生活を強要した」と変更される。

강제동원·性노예 강요 등 비인간적 생활 서술... 日 역사왜곡 대응

새학기부터 사용될 중·고등학교 국사 교과서의 일본군 위안부 관련 내용이 보강된다.

여성부는 21일 "일본의 역사 교과서 왜곡 문제가 불거진 뒤 교육인적자원부와 국사편찬위원회에 우리나라 중·고등학교 교과서의 위안부 관련 부분을 수정할 것을 건의했다"며 "이번에 중학교 2학년·고등학교 1학년 국사 교과서의 위안부 관련 서술이 보강됐다"고 밝혔다.

중학교 2학년 국사 교과서의 경우 "여성까지도 정신대라는 이름으로 끌려가 일본군의 위안부로 희생되기

中·高 국사교과서 '위안부' 내용 보강

도 하였다"라고 간략히 서술했던 군 위안부 관련 부분이 새 교과서 262쪽에서는 "(일제는) 많은 수의 여성을 강제로 동원하여 일본군이 주둔하고 있는 아시아 각 지역으로 보내 군대 위안부로 만들고 비인간적인 생활을 강요하였다"라고 자세히 서술했다. 또 '도움글'에서는 군위안부가 '일본군의 성노예 생활을 강요당한 여

성'임을 분명히 밝히고 있다. 이밖에 '일본군위안소' 사진도 실렸다.

고등학교 1학년용 교과서에는 '한국정신대문제대책협의회'의 군 위안부 관련 자료 중 일부가 '읽기자료'로 실려 있다. "'군인들의 강간 행위를 방지하고 성병 감염을 방지하며 군사 기밀의 누설을 막기 위한다'는 구실로 우리나라와 대만 및 점령지역의 10만명에서 20만명에 이르는 여성들을 속임수와 폭력을 통해 연행하였다"라며 일본군 위안부의 실상을 담고 있다. /鄭在娟기자

whauden@chosun.com

強制動員・性奴隷教養など、非人間的な生活を叙述・・・日本の歴史歪曲に対応 中・高の国史教科書『慰安婦』内容を補強

新学期から使用される中・高等学校国史教科書の日本軍慰安婦に関連した内容が補強される。

女性部は21日「日本の歴史教科書歪曲問題が大きくなった後、教育人的資源部と国史編纂委員会に我が国の中・高等学校教科書の慰安婦関連部分を修正するように建議した」と述べ、「今回、中学校2学年、高等学校1学年の国史教科書の慰安婦関連記述が補強された」と明らかにした。

中学校2学年の国史教科書の場合、「女性までもが挺身隊という名目で連行され、日本軍の慰安婦として犠牲になりもした」と簡略に記述されていた軍慰安婦関連の部分が、新しい教科書の262ページでは「(日帝は)多数の女性を強制動員し、日本軍の駐屯するアジア各地域に送って軍隊慰安婦とし、非人間的な生活を強要した」と詳しく叙述した。また、「ドウムクル(補充説明)」では軍隊慰安婦が『日本軍に性奴隷生活を強要された女性』であることを明白に述べている。このほかに『日本軍慰安所』の写真も載せられた。

高等学校1学年用の教科書では『韓国挺身隊問題対策協議会』の軍慰安婦関連資料の中の一部が『読む資料』として載せられている。『「軍人らの強姦行為を防止し、性病感染を防止して軍事機密の漏洩を防ぐための」という口実で我が国と台湾、及び占領地域の10万人から20万人にものぼる女性たちを騙し、暴力を行使して連行した」として、日本軍慰安婦の実情を盛り込んでいる。

／鄭在娟記者

(朝鮮日報 '02年 2月 22日 社会面)

2002. 2. 24. 朝日

朝鮮戦争時

韓国軍に慰安婦制度

国際シンポ 大学教授が発表

朝鮮戦争時の韓国軍にも慰安婦制度があったことが23日、立命館大学（京都市北区）で開かれていた「東アジアの平和と人権」国際シンポジウム日本大会（朝日新聞社後援）で明らかにされた。韓国軍慰安婦について日本で公になったのは初めて。発表した韓国・慶南大客員教授（社会学）の金真玉さん（40）は「日本軍の慰安婦制度をまねたものではないか」とみている。

金さんは96年、難民家族のインタビューの中で、「50年10月、韓国軍の捕虜になり、軍慰安隊の女性と出会った」という男性の証言を得た。以後5年間インタビューを重ね、「直接慰安所を利用した」「軍に拉致され

て慰安婦にされかかった」という男女8人の証言を聞いた。さらに金さんは、韓国の陸軍本部が56年に編み出した公文書「後方戦史（人事編）」に「固定式慰安所―特殊慰安隊」の記述を見つけた。4カ所、89人の慰安婦が52年だけで20万4560回の慰安を行った、と記す特殊慰安隊実績統計表が付されている。

大阪外国語大学の藤目ゆき助教授（歴史学）の話 非常に重要な報告だ。軍慰安婦については、韓国でもほとんど知られていない。韓国にいて韓国軍の暗部を問うのは難しい。軍慰安婦と現在の軍事基地周辺での性暴力がどのようにつながっているのかを知る助けになる。

위안부등 831명 수용명부 첫 발견

慰安婦など831名
収容名簿を初めて発見
独立記念館が昨日公開

독립기념관 어제 공개

중국 지역에 강제동원됐던 한국인 일본군 위안부들이 대부분인 831명의 '상하이 한국부녀공제회' 명단이 발견됐다.

독립기념관(관장 이문원·李文遠)은 3·1절을 앞두고 발굴한 이 단체의 '수용인원 명부'를 25일 공개했다. 상하이 한국부녀회는 1945년 11월 3일 중국 거주 동포 공돈(孔敦) 등이 위안부 등으로 끌려와 중국에서 방황하던 한국여성들을 도와 귀국시키기 위해 만든 조직이다.

가로 20.7cm, 세로 28cm에 모두 86쪽인 이 명부에는 한국부녀공제회

취지와 규칙, 경비명세표, 수용부녀 총연원표, 수용인원 명단 등을 빼곡히 적어놓았다.

명부에 따르면 수용 인원 831명 중에는 여자가 807명, 남자가 24명이었다. 지역별로는 경남이 186명(22%)으로 가장 많았고, 경북 102명(12%) 전남 98명(11.7%) 순이었다. 나이별로는 20대가 71%, 30대가 14%, 10대가 10% 순으로 나타났으며, 20·30대가 85%를 차지했다.

이동언(李東彦) 책임연구원은 "일군위안부와 광복 직후 해외 한인들에 대한 증언은 많지만 이 같은 구체적인 실증 자료는 없었다"고 말했다.

/素聖吳기자 shjin@chosun.com

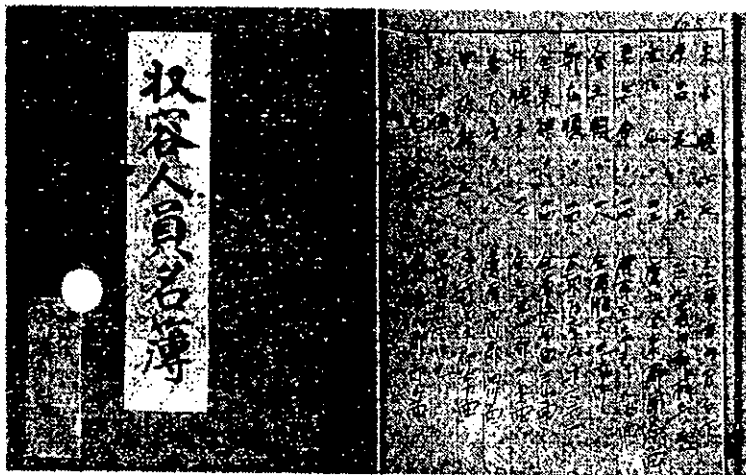
中国地域に強制動員された韓国人日本軍慰安婦が大部分である、831名の『上海韓国婦女共済会』の名簿が発見された。

独立記念館(館長:李文遠)は3・1節を前にして発見されたこの団体の『収容人員名簿』を25日に公開した。上海韓国人婦女会は、1945年11月3日に中国に居住していた同胞の孔敦らが、慰安婦などとして連行されて中国を彷徨っていた韓国の女性を助け帰国させるために作った組織である。

横20.7cm縦28cm、全86ページのこの名簿は、韓国婦女共済会の趣旨と規則、経費明細表、収容婦女の総延べ人員表、収容人員名簿などがぎっしりと詰められている。

この名簿によると収容人員831名のうち、女性が807名、男性が24名だった。地域別では慶尚南道が186名(22%)で最も多く、慶尚北道102名(12%)全羅南道98名(11.7%)の順だった。年齢別では20代が71%、30代が14%、10代が10%の順になっており、20・30代が85%を占めた。

李東彦責任研究員は「日軍慰安婦と光復直後の在外韓国人に関する証言は多かったが、このように具体的な実証資料はなかった」と話している。 /素聖吳記者



◇독립기념관이 25일 공개한 '상하이 한국부녀공제회 수용인원 명부' 표지(왼쪽)와 수용인원 명단.

◇独立記念館が25日に公開した『上海韓国婦女共済会収容人員名簿』の表紙(左)と収容人員の名簿

(朝鮮日報 '02年2月26日 社会面)

靖国参拜

「男に任せておけませんわ」

「男性たちには任せておきな
いわ」。女性が中心になって

戦没者の慰霊をしようという

一英靈を慰め日本を守る女性た

「ちの集い」が、桃の節句の三日

午後三時から東京・九段の靖国神社で開かれる。

國社にて開力する

スカルノは、上院議員の部

スガリ、を人々喜ぶべき

そのうち、新刊の用ひが、

女性中心の

あす開催

戰沒者慰靈



現。端國神社に昇殿参拝した
後、能樂臺で有名女性タレント
らが、歌や踊りなどを奉納す
る。

主権者は一外國に安がねし
て、首相が終戦記念日に靖國神
社にお参りで参らないなど、今の
男性は情けない。女性のパワー

デヴィさんのほか、女優の朝で日本を丘雪路さん、同中、水沢アキさしている。

で日本を立ち直らせたい」と訴えている。

U.N.'s war crimes tribunals should be abolished, U.S. says

2002.3.2

J.T.

Los Angeles Times

WASHINGTON — Even as a U.N. war crimes tribunal presses ahead with the trial of former Yugoslav President Slobodan Milosevic, the Bush administration Thursday denounced such courts as wasteful and mismanaged, and urged their abolition by 2008.

In congressional testimony, State Department official Pierre-Richard Prosper cited problems "that challenge the integrity of the process" and raise questions about "the professionalism of the personnel."

He said the tribunals should "aggressively focus on the endgame and conclude their work by 2007-2008."

Washington's opposition to the tribunals — prosecuting cases in the Balkans and Rwanda — and to a permanent international criminal court that comes into being in August has become another source of complaints from U.S. allies about the administration's rejection of international institutions.

U.S. governments have supported such court proceedings since the Nuremberg trials of Nazi war criminals, and the trials of the ousted Yugoslav strongman and former Rwandan leaders, who are accused in their nation's 1994 genocide, were organized with U.S. leadership.

Defenders of the U.N. tribunals criticized the administration for taking on the tribunals at the moment when they have achieved what is arguably their greatest success, the first war crimes trial of a head of state. The U.S. challenge, they said, could strengthen Milosevic's claims that the U.N. trials are a highly politicized victors' justice.

William Pace, who heads a group that supports the permanent International Criminal Court, said the timing of the administration's attack suggests that officials are laying the groundwork for a campaign to discredit the new international forum.

Citing America's sponsorship of a string of past war

crimes trials, he said U.S. officials "know better than anyone that in failed states and rogue states, the only alternative to no justice is international justice." After 45 or 50 years of supporting tribunals, this is a policy in favor of impunity for the world's Hitlers and Pol Pots.

But Bush administration officials fear that such courts can infringe on U.S. sovereignty. In particular, they worry that U.S. military officials might one day be put in the dock for alleged crimes committed during overseas deployments. The administration argues that such tribunals create a dangerous dependency on international institutions and argue that defendants should be treated, instead, by national legal systems.

They contend that the U.N. war crimes tribunals have been wastefully expensive, poorly supervised and abused by some of the lawyers and defendants for their enrichment.

The tribunals set up in the Netherlands and Tanzania have each cost about \$100 million a year. In both, there have been allegations that some defense lawyers inflated their bills and divided the proceeds with their clients.

U.S. officials have also suggested that Carla Del Ponte, the chief prosecutor at The Hague, shouldn't press ahead with plans to indict dozens of more Balkan war figures.

Prosper, who prosecuted crimes from the Rwanda war, said that the process "at times has been too costly, has lacked efficiency, has been too slow and has been too removed from the everyday experience of the people and the victims."

Even as the administration was criticizing the U.N. tribunals, it raised the possibility that the United States might support the formation of some ad hoc tribunal to handle a man it considers one of the world's leading war criminals, Iraqi President Saddam Hussein.

일제 동원 한국인 40만명 명단 태평양전쟁피해보상협 입수

우키시마호 희생자등 실려

일제강점 때 강제동원된 한국인 피해자 40만명의 명단이 담긴 자료가 국내에 입수됐다.

1일 태평양전쟁피해자보상추진협의회는 "최근 일본 총련계 단체인 '조선인강제연행진상조사단' 으로부터 일제강점 때 일본 곳곳으로 끌려간 조선인 40만2032명의 '명단현황'

자료를 전달받았다"고 밝혔다.

자료에는 일본 각 지역에 강제 연행돼 강제노역에 종사했거나 숨진 조선인은 물론, 최근 진상규명에 관심이 커지고 있는 '우키시마마루' 폭침 사건 사망자와 원자폭탄 희생자 규모도 함께 실려 있다.

자료를 보면, 1945년 8월24일 조선인 징용자와 가족 수천명을 싣고 대한해협을 건너다 의문의 폭발사고로 침몰해 아직도 진상이 제대로 밝혀지지 않은 '우키시마마루' 사건으로 숨진 조선인은 410명으로 나타났다.

정혁준 기자 june@hani.co.kr

日帝の動員した韓国人 40 万名の名簿を 太平洋戦争被害補償協が入手

浮島丸犠牲者などが掲載

日帝の占領時に強制動員された韓国人被害者 40 万人の名が記された資料が国内で入手された。

1 日、太平洋戦争被害者補償推進協議会は「最近、日本の総連系団体である『朝鮮人強制連行真相調査団』から、日帝占領時に日本の方々へ連行されていた朝鮮人 40 万 2 0 3 2 人名の『名簿現況』資料を受け取った」と明らかにした。

資料には日本各地域に強制連行されて強制労役に従事したり命を落とした朝鮮人はもちろんのこと、最近その真相究明に関心が集まっている『浮島丸』爆沈事件の死亡者と原子爆弾犠牲者の規模も載せられている。

資料を見ると、1945年8月24日に朝鮮人徴用者とその家族数千名を乗せて朝鮮海峡を渡っている途中に謎の爆発事故によって沈没し、現在もその真相が明らかになっていない『浮島丸』事件で死亡した朝鮮人は 4 1 0 名と記されている。 /鄭ヒョクジュン 記者

(ハンギョレ新聞 02年 3月 2日 社会面)

2002. 3. 4. 産経

旧ユーゴスラビア戦犯法廷

米「2008年までに廃止」

欧と摩擦も

ワシントン3日＝西田令二「フツシュ米政権が旧ユーゴスラビア民族紛争での戦争犯罪を裁く旧ユーゴ国際戦犯法廷

(オランダ・ハーグ)「『米は2008年までに廃止』と、ルワンダ内戦での大規模な殺戮を裁く国際犯罪法廷(タンザニア・ダルエスサラム)を、2008年までに廃止することを目指して動き始めた。運営や効率の面に問題があるというのが理由で、欧州との間の新たな摩擦の火たねになりかねない。

米国防省のブロスパー戦争犯罪担当大使は二月二十八日の下院外交委員会の公聴会での証言で「一部のスタッフの職業意識には疑問があり、運営ミスや権限乱用も伝えられる」「(裁判の)プロセスは時に費用がかさみ、効率に欠け、遅過ぎる」など問題点を指摘し、フツシュ政権として、西法廷とも「2007年2008年までに任務を終了するよう」求めていることを明らかにした。

ブロスパー大使は、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国のセルビア人勢力の政治指導者だったカラジッチ氏や軍指導者だったムラジッチ氏ら「最大の責任を負う」戦犯被告たちはハーグで裁く必要があるとしつつも、下級の戦犯被告たちは旧ユーゴの諸国内やルワンダ国内の法廷に任すべきだとの方針を表明した。

ボスニア平和安定化部隊(SFOR)が二十八日から一日にかけて、空爆に終わったもののカラジッチ逮捕作戦を実施したのも一つには、同政権の「軍国主義」を反映したものといわれる。

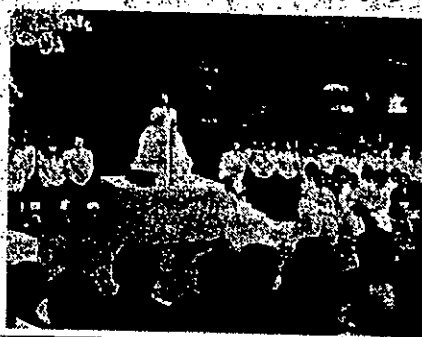
2008年打ち切りまで突き付けるという西法廷に対するフツシュ政権の厳しい態度は、前米政権の姿勢からの大きな転換といえる。英外務省はこれに対し、西法廷支持を表明。全戦犯被告は西法廷で裁くべきとの立場を再確認しており、米欧間の違いを示した。

2002.3.4. 産経

「ひな祭り」の日に、女性
が団結して戦没者慰霊や日本の今
後を考えよう」と、華納歌舞と朗
読のイベント「英霊を慰め、日本
を守る女性たちの集い」が三日、
東京・九段の靖国神社で行われ
た。肌寒い曇り空の下、会場の能
楽堂前広場にはタレントで呼びか
け人のデヴィ・スカルノさんや水
沢アキさん、作家の田村順子さん
ら各界の女性が着物を着て参加。年
配者や外国人も足を止めるなど多
くの見物客を集めた。写真。

靖国神社 女性の祈り 英霊に届け

かな英能披露が相次いだ。
英霊への呼びかけとして、最後
にスカルノさんが「私たちはひな
祭りの日に立ち上がりました。日
本人の気骨精神で未来に目を向け
ましよう」などと力強く語った。



2002. 3. 5. 朝日

地球儀



◆台北

ある虚報が、「高砂義勇隊」として大日本帝國のために戦った台湾先住民の若人たちを悲しませた。

台湾紙・自由時報は1月22日付で「日本が高砂義勇隊に補償、公的な基金が毎年5億〜10億円を拠出」と、半ページを占めて報じた。記事には、高砂義勇隊・遺族文化協会を名乗る楊慶山会長(73)の語として「日本の公的財源を持つ『笹川

基金会」が「民間贈与」の形で、毎年5億〜10億円を隊員と遺族に贈与する。今年3月に義勇隊の代表15人と外交部などの当局者が訪日し、小泉純一郎首相と笹川基金会と協議する「など」書かれていた。太平洋戦争当時、高砂族と呼ばれ

補償ビジネス絡む虚報

ていた台湾の先住民の青年たちは、高砂義勇隊に「志願」して、フィリピンやニューギニアで戦った。戦没者や陣亡者の遺族には弔慰金2000万円が渡されたが、生き残った義勇隊には補償はなかった。その彼らが日本の首相に会うとす

れば大々とした。日本の戦後補償政策の大転換かと思ったが、他のメディアは追いかけてない。逆に、日本から抗議が舞い込んだ。

笹川平和財団(正式名称)の上部組織の日本財団が「笹川の名称は誤解を招く」「補償の計画はない」と

して、自由時報に訂正を求めた。自由時報は「記事は日本財団には触れていない」と突っぱねたが、2月28日付で「日本に補償の意思なし」とする全面的な訂正記事を出した。渦中の程会長に電話すると「総統府と行政院(内閣)が進めている話

だ。いつ日本に行けるかわからないが、70万台(約270万円)の旅費を集めている」というのだが。元義勇隊員の劉福万さん(80)からは「新聞を見て喜んだけれど、子どもからおかしな話だと聞かれた。なぜその記事が出たのか聞けて下さい」と頼まれた。

劉さんはこれまで、補償や慰霊の話が出ると、そのたびに旅費や事務経費にと千台湾・2千台湾を出してきたという。台湾では、旅費などの提供を求める形で、日本の戦後補償から外れた人たちの食い物にする。補償ビジネスがはびこっている。虚報騒ぎにその一端が現れた。(田村 宏嗣)

2002. 3. 5. 産経

日韓の歴史認識を議論

3/5 '02 産経

共同研究委きよう発足

日韓両国政府は四日、日韓歴史共同研究委員会の発足を歓迎する共同声明を発表した。両国は、相互理解を深めるため、共同研究委員会の設置を最終的に合意した。四月、五月に開催される。四月、五月に開催される。四月、五月に開催される。

日韓両国政府は四日、日韓歴史共同研究委員会の発足を歓迎する共同声明を発表した。両国は、相互理解を深めるため、共同研究委員会の設置を最終的に合意した。四月、五月に開催される。四月、五月に開催される。

日韓両国政府は四日、日韓歴史共同研究委員会の発足を歓迎する共同声明を発表した。両国は、相互理解を深めるため、共同研究委員会の設置を最終的に合意した。四月、五月に開催される。四月、五月に開催される。

共同研究委員会の発足は、日韓両国政府が、相互理解を深めるため、共同研究委員会の設置を最終的に合意した。四月、五月に開催される。四月、五月に開催される。

2002. 3. 5. J.T.

Sex slaves feel upstaged by World Cup

By SONG JUNG-A

SEOUL (Reuters) For 10 years, neither snow nor scorching heat has kept 81-year-old Kim Soon Duk from her weekly vigil outside the Japanese Embassy here.

The elderly South Korean woman has traveled two hours to the embassy every Wednesday since 1992 to protest, along with seven other "comfort women," former sex slaves for the Japanese war-time military.

Ten years and eight Japanese prime ministers have seen Tokyo's uncooperative position remain the same with regard to the women's demands for an official apology and compensation.

"Nothing has changed about the Japanese government's attitude," Kim said.

But with South Korea marking the 83rd anniversary Friday of the March 1 Independence Movement — a nonviolent protest of Japanese colonial rule — former comfort women face a new problem on top of Japan's refusal to address their complaints.

Their fellow countrymen and women, excited about the World Cup soccer finals that will be hosted by the two countries in May and June, are losing interest in sex slaves' protests, they claim.

They say their calls for a Japanese apology and compensation are being eclipsed by the need for better relations with Japan ahead of the finals — the first time soccer's premier tournament will take place in two countries.

"It's OK to host the soccer games with Japan," Kim said. "But they cannot put aside our problem for the sake of sports."

The Korea Peninsula was under Japanese colonial rule between 1910 and 1945, during which use of the Korean language was barred. Hundreds of thousands of people were forced to toil in Japanese mines and factories, to fight under the Japanese flag or to



SOUTH KOREANS, including former "comfort women" who served as sex slaves for Imperial Japanese forces, shout protest slogans in front of the Japanese Embassy in Seoul last week.

REUTERS PHOTO

serve in "comfort stations" set up to serve troops.

Kim was among the 200,000 women recruited from Korea, China, the Philippines and other parts of Asia by coercion or deception to provide Imperial army troops with sex in military brothels.

Many say they can never forgive Japan, which recently reopened old sores when it approved a history textbook written by rightwing historians that doesn't even mention sex slaves.

But with less than 90 days until the World Cup finals kick off, South Korea's delicate efforts to get along with Japan without offending domestic sensibilities have gone into overdrive.

Prime Minister Junichiro Koizumi plans to make a three-day visit beginning March 21 to help ensure that the World Cup runs smoothly.

He is also expected to at-

tend the tournament's opening ceremony in Seoul on May 31, accompanied by Prince Takamado, a 47-year-old cousin of Emperor Akihito.

Should the prince go as an official guest of the state, it would mark the first such visit to South Korea by a member of the Imperial family.

Koizumi visited Seoul in October, voicing heartfelt remorse for Korea's suffering under Japanese rule.

He failed, nevertheless, to satisfy South Koreans on the sex slave or textbook issues.

Former comfort women have been demanding an official apology and compensation from Tokyo over the past decade in vain, filing suits in Japan and the U.S.

In 1992, the Japanese government acknowledged its role in establishing the sex slave system. It refuses to compensate the women, how-

ever, stating that all war claims were covered by a 1951 peace treaty or by reparations paid to Seoul when the nations normalized ties in 1965.

But comfort women such as Kim do not accept this, not least because of the shame they risked by identifying themselves as former sex slaves.

"It wasn't an easy decision to go public," Kim said, and it was Japan's denial that made her act against her family's wishes.

Kim Eun Hae, 76, has a similar tale. She was recruited to work in a factory in 1942, but was instead shipped off to Shanghai and sexually abused in makeshift barracks by as many as 15 Japanese soldiers a day.

"I can't explain how much I suffered," she said. "I was too ashamed to marry or even see my family after the war."

2002. 3. 7. 号

主張

日韓歴史研究

妥協を排し学問的検証を

日韓両政府は、両国の歴史の歴史学者や専門家を呼び、共同研究共同研究推進計画に合意し、委員会を設置したうえで、二カ月に一たび、来月にも、双方の学者らによる共同研究が始まる。政治的な感情や外交的配慮などにとらわれない学問的な検証を求めたい。

この計画は、昨年十月の日韓首脳会談で持ち上がったものだ。当初、韓国は共同研究の結果を日本の歴史教科書に反映させることを強く求め、それは検定制度上できないとする日本側と対立していた。先月、韓国がその要求を取り下げ、合意に達したという経緯がある。当然のこととはいえ、韓国側の歩みを引き出した日本政府の毅然とした対応は、評価に値しよう。

計画では、日韓双方から各十人程度に選出し、誤解をいいていかなければなら

ない。もちろん、逆のことも言える。が、双方が歴史認識の違いを知るだけ。しかし、歴史認識については、あまにも懸け難れている場合、それを近づくことは容易ではない。よく挙げられる例だが、明治政府の初代首相、伊藤博文と、彼を暗殺した安重根の鮮血では食い違ったろうし、豊臣秀吉の朝鮮出兵や日清・日露戦争などをめぐっても、対立が予想される。二年間、その溝は埋まらないだろう。たいものだ。

2002. 3. 8. 産経

若手評論家・金完燮氏「統治評価」の本出版

歴史の歪曲は 日本でなく韓国

「ソウル7日」黒田勝しているのは日本ではなく、題する評論集で、著者はソウル出身の若手評論家、金完燮氏（ミル）。日本を一方に「日本は（西欧帝国主義と異なり）植民地を単純に搾取の対象としてではなく、投資や開発、教育を並行し、文字通り共存共栄の政策を行った」「韓国人の反日感情は憲法的な歴史歪曲によるものであり、歴史を歪曲

「ソウル・文芸春秋社」とる。

著者は出版の動機について、東アジアは協力と共存の新しい時代を迎えつつあるのに韓国では「極右・国粹主義の狂風」が吹いて、また戦時中のいわゆる従軍慰安婦に関する韓国の非難と反日は結局、韓国といふ国を東アジアの孤児にする」と述べ、誇張された数値や事実歪曲による反日を激しく批判している。本書は日本の韓国支配に「た古い体制が清算され近代的な法による統治が実現し、民衆は文明の洗礼を受けより人間的な生活が可能になった」などと近代化政

慰安婦 当時の現実無視／竹島問題 日韓併合は無関係

2002. 3. 13. 彦經

日本側座長に
三谷教授内定

の内定した。
 北岡伸一、東大教授
 近代日本政治史、小
 此木政大、東大教授、現
 代朝鮮、国政史館、原
 田誠、駐立花屋、千代
 殿、朝鮮近代史、上の
 大森健生、内史、上
 藤立具岡、松本、目
 韓政府が今日、日本に合
 した、百利歴史共同研
 究、推し進め、呼ぶ、成
 果、見るもの、今日中
 日、研究、年表をめぐり、研究
 成果をまとめる。
 三島誠、六十歳。

日帝の蛮行に憤怒の叫び 一層堂々としたうねりとなって

日本軍慰安婦出身のハルモニたちは、もう恥ずかしがったり恐れたりはしない。11年前に初めて街頭デモを始めたときには、カメラの前で俯いたり顔を隠していたハルモニたちが、今では堂々と名を名乗る。恥辱と野蛮を証書し、謝罪と賠償を要求する。11年間毎週休みなく示威を行いながらハルモニたちはいつの間にか人権と平和の指導者となった。

日本軍慰安婦問題を追求する水曜集会が13日に500回目を迎え、ソウル市鍾路区中学洞の日本大使館前での道では記念集会が開かれた。ハルモニたちは老いと厳しい気候をものともせず、1992年1月8日からの11年間ただの一回も水曜集会を休みはしなかった。その間に61名のハルモニがその人生を掛けた絶叫と訴えに何の応えも得られないまま世を去った。現在政府に登録されている生存者は141名である。

61名のハルモニがたおれる・・・141名生存

韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協・名誉代表：尹貞玉）が主催したこの日の集まりには、黄クムジュ（83）ハルモニら、動き回れるハルモニ10名が参加し、日本大使館に向けて謝罪賠償と真相究明、そして日本政府と民間団体が慰労金形式で実施している『国民基金』の撤廃を要求した。

日本政府は5年前に民間レベル形式で基金を立ち上げ、今年の1月10日を提供期限と設定した。額は一人あたり一時金として3500万～4000万ウォン程度である。しかし、ハルモニたちが政府レベルでの公式賠償を要求し金を受け取ることを拒否するや、日本側は提供期限を5月1日までに延長した。

示威に参加した文ビルギ（77）ハルモニらは「日本の基金側の人間がハルモニたちと個別的に会って金を受け取れと勧誘している。しかし、ハルモニ同士で話し合っ受取らないことに決めた」と語った。挺対協福祉委員長のキム・シンシル（67）さんは「苦しい境遇にあったハルモニ7名が個別的に基金を受け取ったものと把握している」とし、「日本側のこのような策略を政府は振り払ってくれなくてはならない」と語った。

日本政府、謝罪に知らぬ振り・・・基金受容の懐柔ばかり

この日の水曜集会には大学生・市民など100名余りが参加して「ハルモニ守備隊」発隊式を開く予定であったが、警察が日本大使館への進入路を遮断したため隊員が合流できなかった。しかし、ハルモニたちの11年にわたるデモは無力ではなかった。ハルモニたちは強固になった。そして、2001年にオランダのハーグで開かれた『女性国際法廷』は日王の裕仁に有罪を宣告し、日本政府にその責務を負う義務があるとの判決を下した。黄クムジュハルモニは「私たちのうちの最後の一人がたおれるまで、このデモを続ける」と話した。

一方、示威が続く間、日本大使館は鉄門を堅く閉ざし、窓のブランドは下ろされたままだった。昼食時にも大使館の職員は外に姿を見せなかった。日本大使館のある関係者は、「大使館がデモ自体に反応を見せたことはない。あらゆる事情を詳細に本国へ報告するの

み」と語った。人気のない大使館の建物の上で日章旗だけがたなびいていた。 キム・フン記者

(写真説明)

11年をともに・・・

13日の午後、ソウル鍾路区日本大使館前で開かれた500回水曜集会が終わった後、慰安婦出身ハルモニらが日本の謝罪と法的賠償を要求する叫び声を上げて街頭行進をしている。 タク・キヒョン記者

(ハンギョレ新聞 '02年 3月 14日 社会面)



11년을 한걸음이... 13일 오후 서울 종로구 일본대사관 앞에서 열린 500회 수요집회가 끝난 뒤, 위안부 출신 할머니들이 일본의 사과와 법적배상을 요구하는 구호를 외치며 거리행진을 하고 있다. 탁기형 기자 khtak@hani.co.kr

일제 만행 분노의 외침 더욱 당당한 울림되어

일본군 위안부 출신 할머니들은 이제 부끄러워하거나 두려워하지 않는다. 11년 전 거리에서 처음 시위를 시작할 때 카메라 앞에서 고개를 숙이거나 얼굴을 가리던 할머니들이 이제는 당당히 이름을 밝힌다. 치욕과 야만을 증언하며 사죄와 배상을 요구한다. 11년째 매주 빠짐없이 시위를 벌이면서 할머니들은 어느덧 인권과 평화의 선생님이 되었다.

일본군 위안부 문제 해결을 촉구하는 수요집회가 13일로 500번째를 맞아, 서울 종로구 중학동 일본대사관 앞에서 기념집회가 열렸다. 할머니들은 노흔과 거친 날씨에도 아랑곳 않고 1992년 1월8일 이후 11년 동안 단 한번도 수요집회를 거르지 않았다. 이 11년 동안 61명의 할머니가 한평생 절규와 호소에 아무 대답도 듣지 못한 채 세상을 떠났다. 이제 정부에 등록된 생존 할머니는 141명이다.

61명의 할머니 스러져...141명 생존

한국정신대문제대책협의회(정대협·명예대표 윤정옥)가 주최한 이날 모임에는 황금주(83) 할머니 등 동물을 움직일 수 있는 할머니 10명이 나와 일본대사관을 향해 사죄 배상과 진상 규명, 그리고 일본 정부와 민간단체가 위로금 형식으로 내놓은 '국민기금' 철폐를 요구했다.

일본 정부는 5년 전 민간자원 형식으로 기금을 조성하고 올해 1월10일을 제공 시한으로 설정했다. 액수는 1인당 위로금 명목으로 3500만~4000만원 정도다. 그러나 할머니들이 정부 차원의 공식 사죄와 배상을 요구하며 돈 받기를 거

부하자 일본측은 제공 시한을 5월1일까지로 연장했다.

시위에 참가한 문필귀(77) 할머니 등은 "일본 기금쪽 사람이 할머니들을 개별적으로 만나 돈을 받으라고 권유하고 있다. 그러나 할머니들끼리 모여 받지 않기로 했다"고 전했다. 정대협 복지위원장 김신실(67)씨는 "처지가 어려웠던 할머니 7명이 개별적으로 기금을 받은 것으로 파악됐다"고 밝히고 "일본측의 이런 책동을 정부가 막아줘야 한다"고 말했다.

일 정부 사죄 외면...기금수용 회유만

이날 수요집회에는 대학생·시민 등 100여명이 참가해 '할머니 지킴이' 발대식을 열 예정이었으나, 경찰이 일본대사관 진입로를 차단해 지킴이들이 합류하지 못했다. 그러나 할머니들의 11년 시위는 무력하지 않았다. 할머니들은 단단해졌다. 그리고 2001년 네덜란드 헤이그에서 열린 '여성국제법정'은 일왕 히로히토에게 유죄를 선고하면서 일본 정부가 그 책임을 이행해야 할 의무가 있다고 이미 판결했다. 황금주 할머니는 "우리가 단 한명만 살아남을 때까지라도 이 시위를 계속하겠다"고 말했다.

한편, 시위가 계속되는 동안 일본대사관은 철문을 단아걸고 창문에 블라인드를 내렸다. 점심때도 대사관 직원들은 문 밖으로 나오지 않았다. 일본대사관의 한 관계자는 "대사관이 시위 자체에 반응을 보인 적은 없었다. 모든 사정을 본국에 소상히 보고할 뿐"이라고 말했다. 인기척 없는 일본대사관 건물 위로 일장기가 휘날리고 있었다. 김훈 기자 hoonk@hani.co.kr

2002.3.16 考后

產經抄

[illegible]

2002.3.16

韓國の改定歴史教科書

性奴隷「表現」使う

反政府運動が登場

大きく変わった。一巻本
 になったため記述量が減
 った。しかし新教科書では
 「女子勤労挺身隊」は芳

④ 町内会にも部分的に力として区別した後の変化が見られる。とくに多数の女性を擁

一九三九年の韓国社会 倫理的に動員し日本軍力壓
の進歩的傾向を反映し、屯するアジア各地に送り
込まれ、再興されてゐる。軍家慰安婦として日本人

日本支配時代の左翼の抗間的な生活をさせた」と

反政府運動などが新たに
とほ一とのミミ解説を付
け日本軍によって強制

南北首脳会談に関連し北朝鮮の金正日総書記の写

裏が金大中大統領ととも「たち」と記述している。紹介されている。教科書の分量が減った

問題の慰安婦についてなかで慰安婦関連の記述は中学「国史」はこれまの増加が目立つ。

で「多くの韓国人が各地の戦線で犠牲になり、また日本支配時代を主として民族の独立運動」あ

女性までも挺身隊の名でゐるいは「独立戦争の廣
運」行され日本軍の慰安婦として記述するいわゆる

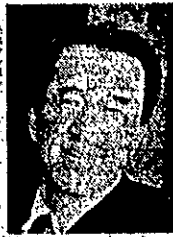
として犠牲になつた。抵抗史観に基本的変化は、
 なく、抗日テロリストの

紹介も増えている。
一方、十六世紀の盛臣

秀吉軍の朝鮮出兵は「侵略」となっているが、十

世紀の元（一九〇〇年）

2002.2.22 朝日



駐日韓国大使
金武星が今月末で離任す
る。大使在任は2年だっ
た。

東京とソウル、離日前に連帯願う

ひと近況

だが、20代の時に東大に歴史教科書問題などで留学し、8年間、東京で多忙を極めたが、J.R.新過した。「東京での暮らした男性を助けようとしりきれいになったし、日本で韓国人留学生が亡くな本食もおいしい」。明った出来事は記憶に鮮明食には納豆を欠かさなた。「高い行爲だった。彼の死がこれからの

韓国と日本の友情を深めるきっかけになるだろう」と語る。

帰国後は前職である高麗大学教授（国際政治学）へ。「東アジアの民主主義と市場経済のセンタ―として東京とソウルの友情と連帯が強まって欲しい」と話す。

2002. 2. 23. 朝日

平和・人権シンポジウム開催
日本と韓国、台湾の学
者、人権活動家らが集ま
る第5回「東アジアの平
和と人権」国際シンポジ
ウム日本大会（朝日新聞
社後援）が22日、京都市

北区の立命館大学で始ま
った。約300人が参加。
開会式で実行委員会代表
の末川清・立命館大名誉
教授は「冷戦下の民衆の
受難の歴史を検証するこ
とで、将来に向けて教訓
を引き出すなければなら
ない」とあいさつした。
25日まで。23日は「東
アジアの冷戦時代」「冷
戦とジェンダー」の討
議。24日は「朝鮮戦争、
冷戦下の民衆闘争」の報
告と証言。25日は関西の
民衆闘争の跡地でツイー
ルドワークをする。

難民少女に性交渉強要

食料と引き換え

アフリカ

【ニューヨーク27日】
青木伸行「国連難民高等
弁務官事務所（UNHCR）
R」は二十七日までに
アフリカ西部の三カ国の

難民キャンプでUNHCRの現地職員らが、食料などと引き換えに難民の少女に性交渉を強要していたとの報告書を公表した。

報告書によると、性交渉を強要していたのはリベリア、ギニア、シエラレオネで人道支援、平和

維持活動（PKO）に従事する計約七十人で、UNHCRのほか非政府組織（NGO）のスタッフらも含まれている。被害者の少女たちは十三、十八歳だった。

これを受けアナン国連事務総長は二十七日、「強い衝撃を受けており、国連関係保員によるそうした行為は一切容認しない」との声明を発表。事実関係を究明するために、国連調査官が現地へ派遣されているが、アナン事務総長はその調査結果を待って「厳しい措置を取る」と表明した。

Abused wives battle conspiracy of silence

New law is first step to bring reality of domestic violence out from the shadows

By MARK MAGNIER

Los Angeles Times

Kimiko tells her story with calm detachment. How her husband beat her dozens of times during their 32 years together, raining blows down on her face, thighs and stomach, pounding her back with wooden boards, kicking her hard enough to break a rib.

When he wasn't abusing her body, he tortured her spirit, making her feel ugly, awkward and worthless and forcing her to attend to his every whim.

"I was a slave," said Kimiko, who asked that her last name not be used out of fear that her estranged husband might track her down. "No, it was worse than that. Even slaves have more freedom than I had."

Until recently, abuse victims such as Kimiko were all but invisible in Japan, ignored in a society in which laws are largely made by middle-aged men and people learn not to notice bruises, sunglasses and other telltale signs of domestic violence.

Late last year, however, Japan became the last major industrialized nation to formally recognize the problem, enacting legislation aimed at preventing such violence and protecting its victims.

Particularly shocking for many Japanese as the issue has gained prominence is how widespread domestic violence — known here as DV — is and how high up the social ladder it extends in a society long proud of its civility, refinement and understated emotions.

Japan's first nationwide survey on the topic, conducted by the Cabinet Office in 1999, provided a wake-up call when it revealed that one in 20 wives had suffered life-threatening violence at some point during marriage, while one in five had endured some sort of physical abuse.

Since the new law went into effect on Oct. 13, complaints to police have jumped 50 percent, to about 1,500 a month. Some of the cases can be attributed to stress caused by higher unemployment, experts say, but a larger factor in the increase appears to be a greater willingness to report abuse.

"The idea is finally spreading that you don't have to put up with DV, that it's all right to speak out," said Mariko Mitsui, chief of a government Gender Equality Center in Osaka.

Changing the law is one thing. Changing culture and social traditions is quite another. At the root of Japan's

long-standing myopia toward domestic violence, say counselors, activists and victims, is a conspiracy of silence, an assumption dating back to samurai days that the way a husband treats his wife behind the shoji is his business.

Japan's tepid first steps toward recognizing and countering domestic abuse — decades after its Western counterparts — are part of a sea change here. Experts say shifting values and social structures are gradually empowering weaker members of society, encouraging some to

dron, opening the door for husbands to grab offspring and use them as leverage. Spousal rape, which is a crime in the United States, is not illegal here.

Finding the courage to leave an abusive husband and being lucky enough to secure a spot in a shelter still leave many hurdles to be surmounted. In Japan's recession-battered economy, women often have few skills employers want.

For Kimiko, the 61-year-old mother of two grown daughters, abuse started shortly af-

ter about money, what the neighbors would think or — even well after her daughters had moved out of the house — how it would affect the children. The prospect of giving up everything was simply too daunting.

"I was cornered," she said.

Even death started to look attractive.

"I hoped that he or I would die, get cancer, have a terrible accident, that something heavy would fall on his head," she said. "That was the only way I could imagine getting away from the suffering."

When her husband retired in the mid-1990s, Kimiko convinced herself that their problems would disappear once his work stress was gone. Instead, things got worse. His time at work had at least given her a few hours of peace each day. Now she found herself subject to abuse for most of her waking hours.

Deciding to start life over in her late 50s was incredibly difficult for Kimiko. But in times of doubt, she stood before the bathroom mirror and asked herself whether she wanted to be battered into her 60s and 70s.

Putting money away in advance would have tipped her husband off, so she waited until the day she left to withdraw several hundred thousand yen from a savings account. That day, she dutifully prepared lunch for her husband and his mother and left just before noon for a "dental appointment," carrying only a small shopping bag and a day pack. Her heart pounded as she walked out the door, terrified he would notice something was different.

She stayed in a shelter for five months, started receiving counseling and attended support groups. She found a small apartment and took vocational training courses.

After months of searching, she found a job as a building superintendent, earning about ¥110,000 a month — not enough to live on. Her lawyer successfully pressed her husband to pay some ¥130,000 a month in support, and her financial dependence on him has so far kept her from suing for divorce under Japan's less-than-generous laws.

Kimiko remains afraid of her husband. She hasn't even told her daughters where she is. But she also feels free for the first time in decades.

"I feel so happy that I've escaped a life of terror," she said. "I'm free. I'm free."

Hiroko Sato once told reporters that she had been beaten repeatedly by her husband, the late Prime Minister Eisaku Sato, who in 1974 received Japan's only Nobel Peace Prize

question male-dominated traditions and the often-substantial social price Japan has paid for its material success.

"Many people still view women as property of their husbands," said Kazuhito Shinka, a deputy director with the central government's Gender Equality Bureau. "There's been a view that legal issues shouldn't intrude on the family."

Japan found itself rather embarrassed on this count three years ago when Shuji Shimokochi, then a 51-year-old consul general, was charged with punching his wife in the face during a fight at their residence in Vancouver, British Columbia.

Questioned by Canadian police, he reportedly dismissed the incident as "a Japanese cultural issue," claimed that his wife deserved to be struck and told officers the matter was not serious. Domestic violence experts say the mind-set of Shimokochi, who was shipped off to a think tank affiliated with the Japanese government, is all too common.

Hiroko Sato once told reporters that she had been beaten repeatedly by her husband, the late Prime Minister Eisaku Sato, who in 1974 received Japan's only Nobel Peace Prize.

Women's groups say the new law leaves much to be desired. It carries no penalties, leaves treatment to a legion of competing agencies, provides little new funds and limits restraining orders to cases of physical abuse, not sexual or psychological damage.

It also protects only battered wives, not their chil-

ter her arranged marriage in 1965 to a hardworking, seemingly responsible man.

He started breaking things — a transistor radio, plates, a rice cooker. Then he began throwing objects at her. Eventually, all pretense of decorum broke down as he attacked her physically, a pattern that defined their marriage.

At various times, he choked her, swung her by the neck and threatened her with a kitchen knife before stabbing a box of tissues and telling her, "Next time it'll be you." "Sometimes he beat me once a year, sometimes several times," she said. "If he'd been violent all the time, I would have left him much earlier."

Each night he drank, forcing her to sit attentively as he rambled on or snapped at her, his words slurred by alcohol. She risked a beating or verbal attack if she read, looked away or hesitated when he demanded more sake or fresh ice.

Once, after a rare visit to her family, she returned to find he had cut up her clothes with scissors. Particularly humiliating was his habit of making her kneel before him for no apparent reason.

Shame and fear on her part and an unwillingness to speak out — shared by those around the couple — protected their secret. He upended a huge cupboard one day, and the entire family — including his mother, who lived with them — acted as though nothing had happened.

Now and again, she thought about leaving, but she wor-

2002.3.6. 産経

資格取得に月額10万円

養育費支払いを義務化

母子家庭 自立を支援

政府・与党が大綱原案

政府・与党は、日までに離婚などによる母子家庭増加の対応策として、母親の自立を促すための「母子家庭自立支援対策大綱案」原案をまとめた。①母子家庭の母親の就業支援②養育費支払いの確保③児童扶養手当の見直しなどが柱。母子家庭福祉法改正法案や児童扶養手当法改正法案など関連法案を提出し、国会での成立を目指す。母子家庭は平成十年調査では約九十五万世帯。

大綱案はその状況に対応するもので、就業支援策などは十五年四月からの実施予定。同案によれば、地方自治体中心に「母子家庭就業支援センター事業」を創設し、職業紹介サービスを提供させる。①養育費など、就職に有利な資格を養成機関で取得した場合、月額十万円程度の訓練促進費を支給②母親が中心となり会社事業を始めた場合、五百万円程度を助成③などの自立支援策も盛り込んだ。

ひとり親家庭の保育所への優先入所、児童福祉施設の短期入所、夜間事業も法律で定める。離婚した親の養育費支払い責任を明確にするため、児童に対する養育費支払い義務を法律で定める。児童扶養手当制度では、十四年八月から①全額支給(約五十一万円)の対象となる所得限度額を二百四十八千円から百三十万円への引き下げ②百三十万円超の場合は、収入一万円増につき支給額約二千円減額③と制度が変更され、支給を受けている約七十二万世帯の半数が減額となる。その救済措置として児童扶養資金制度を拡充、一部返済義務の免除も認める。当初、支給期間が五年超の支給は打ち切る方針だったが、児童が十八歳になるまで減額措置とするよう変更した。

2002.3.12. J.T.

Sex scandals test Catholic Church

Widespread pedophilia could bring about reform in U.S.

BOSTON (Reuters) — A widening scandal over child sexual abuse by priests has shaken the U.S. Catholic Church to its core, presenting what scholars believe is the best opportunity in decades to reform a rigid hierarchy and a culture that seems to value loyalty over truth.

The scandal, in which the church is accused of covering up dozens of cases of pedophilia around the country, has seriously undermined the church's moral authority, demoralized the corps of priests and could end up costing hundreds of millions of dollars in legal fees and settlements.

While the current controversy has its roots in sex abuse allegations against a single priest in Boston, the extent of the problem and the damage it has caused extends far beyond the nation's fourth-largest diocese.

This is not a question of whether we had apples in the barrel,

said Rev. Richard McBrien, a professor of theology at Notre Dame University. "It's a question of the barrel itself."

To begin recovering, the church must create a national policy on pedophilia among priests, address a decline in the quality of candidates for the priesthood and accept that some of Catholicism's most cherished tenets — priestly celibacy, for instance — may need review, scholars said.

The current scandal originated with the trial of John Geoghan, a defrocked priest accused by more than 130 people of molesting them during his 30 years as a Boston area cleric.

But this is not the first time the U.S. Catholic Church has faced the issue. Nearly 20 years ago, the case of priest Gilbert Gauthe in Louisiana drew national attention when he was sentenced to 20 years for 30 counts of sexual abuse

and settlements in the case cost the church millions.

In 1998, the Dallas, Texas, diocese was ordered to pay a record \$11 million in a sex abuse case, an amount later reduced because it would apparently have bankrupted the diocese.

In 1992, former Massachusetts priest John Porter pleaded guilty to charges he sexually assaulted 20 children.

Earlier this year, the Tucson, Ariz., diocese settled 11 lawsuits with more than a dozen plaintiffs.

And on Friday, Florida Bishop Anthony O'Connell announced he was resigning over inappropriate relations with a teenage seminary student in Missouri more than 25 years ago.

O'Connell said he had been "stupid and naive," but denied the relationship amounted to sexual abuse.

Geoghan was convicted in

January of molesting a 10-year-old boy and is serving up to 10 years in prison. He faces the possibility of two more criminal trials and some 80 civil suits over the allegations.

After Geoghan's trial, court documents showed that Boston's Cardinal Bernard Law and other church leaders knew of the accusations against Geoghan but still shuttled him from parish to parish.

Under pressure after the revelations, Law instituted a new policy of "zero tolerance" for pedophilia among priests and turned over the names of more than 80 clerics accused of pedophilia in the last 50 years.

The policy, and a series of public apologies, have done nothing to calm the storm. Polls show that half of Boston's 2 million Catholics want Law to quit. He has vowed to stay on.

2002.3.13. J.T.

Ex-child abusers enrolled to save potential abusers from themselves

By ASAKO MURAKAMI

Start with
KYOTO — It was after giving birth to her second daughter when Kaori Koi, who had already been feeling anxious about her parenting duties, started to hit her first child when she whined. But while hitting her, she was also desperately worried she might end up seriously injuring the 1-year-old.

"I knew I shouldn't do it, but I didn't know what else to do," Koi, 35, said of that traumatic period 10 years ago. She tried many telephone counseling services, but nobody listened to her seriously or shared her concerns. They even gave her poor parenting advice.

In the end, the person who helped Koi the most was her mother-in-law.

Having noticed her harsh treatment of the elder daughter, Koi's mother-in-law began calling her from time to time to ask how she was doing.

Koi didn't like it at first, but soon started returning the calls when she got irritated, complaining to her about everyday trifles, such as her child not drinking her milk.

"My mother-in-law listened to me attentively without saying anything," Koi said. "I felt calm after telling her what I wanted to say."

Over the past decade, child abuse has come to be widely recognized as a serious social problem, and the issue of how to save children from abusive parents is being hotly debated.

Treatment for abusive parents and those at high risk of becoming child abusers is, however, getting far less attention.

Believing that providing support for parents is pivotal



Kaori Koi

in preventing child abuse, Koi and others like her who have perpetrated domestic violence have finally started to speak up and offer potential solutions to the problem.

Official statistics released by the National Police Agency suggest child abuse is on the rise despite a law aimed at curbing its proliferation taking effect in November 2000.

In the year since the Child Abuse Prevention Law was enacted, the number of cases has risen to 186 from 178.

Experts say the true number could be much higher.

The number of people arrested or prosecuted for child abuse rose to 211 from 199 over the same period, and the number of consultations at local counseling centers is increasing nationwide.

The new law gives child welfare facilities greater powers, enabling them to refuse parents' requests to see children who have been placed in shelters. The law also requires teachers, physicians and welfare officials to

look out for early signs of child abuse.

It also stipulates that abusive parents can face criminal prosecution and bans the abuse of children in the name of discipline.

The law's focus is on helping victims, not abusers.

Koi and her peers, who feel the legislation will not help abusive parents and those at risk of becoming abusers, formed a support group in November for such people.

The Party of Distressed Person in Abuse offers telephone counseling services twice a month and also organizes self-help meetings. Trained consultants run the phone-counseling service.

"Some say they called the phone-counseling service because it is operated by people who have had similar experiences," Koi said. "It seems they contacted us after trying various other services. They have deep distrust of experts."

Another benefit of having former abusers offer counseling is that they serve as role models, according to Michiaki Ajisawa, head of Men's Support Room, a volunteer group that aims to help men cure their domestic violence problems.

Ajisawa and Koi feel that punishing abusers will not solve the root problem and thus eliminate violence.

"It is a societal problem and abusers were often victims of abuse during their childhood," Ajisawa said.

Koi said she was raised by a mother who periodically used corporal punishment. At that time, however, she considered this practice to be discipline, not abuse, she said.

At a recent domestic violence symposium in Kyoto,

Yoko Kato, a fashion designer and domestic violence activist, stressed the importance of providing appropriate counseling and training for those who commit abusive acts.

Kato, who lives in the United States, lost a daughter and a grandchild to domestic violence.

"Male abusers learn how to control their anger at men's resource centers," Kato said. "In the U.S., 85 percent of abusers were raised in a family in which one or more members committed domestic violence. If those children receive appropriate care early, things would not get as bad as they do in many cases."

In the U.S., former abusers often contribute to drafting measures to prevent domestic violence — a measure unheard of in Japan, according to Ajisawa and Koi.

"Central and local government bodies working on preventing domestic violence won't listen to our groups as we don't have any so-called experts," Ajisawa said.

Since the enactment of the law, media coverage of child abuse cases has grown and they often describe abusers as cold-hearted.

Koi voiced concern that such coverage makes many mothers worry that they might be the next ones to appear in the media. Koi issued a plea for them to get help.

"You are not alone," she said. "Please don't try to tackle it all alone."

The phone-counseling service offered by PDPA is available between 8 p.m. and 10 p.m. on the second and fourth Wednesday of the month at (075) 692-1654. The organization's contact number is (075) 694-5110.

DV防止 来月法律全面施行

配偶者や恋人からの暴力（DV）をメス・パイオレンスの防止法が四月一日から全面施行される。DV被害者のための相談支援センターが各都道府県に設置されるなど、これまで支援体制が整っていなかった地域のDV対策の充実が期待されている。

「夫に毎日殴られる」「子供と一緒に家を出たい」。女性からの様々な相談を受け付けている東京・神宮前駅西口の「イメンズ」が相談係に、昨年十月のDV防止法一龍施行の後、配偶者などからの暴力に苦しむ相談が急増した。

四月から相談係の相談員は倍増して土入になり、「配偶者暴力相談支援センター」の機能を担うことになる。同法の施行に伴い、各都道府県に必ず一か所設置されるこのセンターは警察や福祉事務所などと連携、被害者の相談に乗ったり、支援したりして地域のDV対策の中核となる。これまで被害者が孤立していた地方都市でも、支援体制が整っていきそうだ。

人権問題でも支援体制は自治体の設置で定めており、四月を前に、各自治体が独自の対策を打ち出している。東京

全都道府県に 支援センター

都府県でなく、和歌山県も相談員を増員し、土曜日も相談に応じる。千葉県はセンターを特別に「地域センター」を設け、窓口が少ない地域の受け皿を作る。

また、加害者からの暴力を

逃れるための、被害者の一時保護施設も四月からスタートする。その際、警察先として民間シェルター（緊急避難所）が受け皿になるため、同法が一部施行された後、市民団体の活動が活発化している。

千葉県では今年一月、「かしわくろくの家」が同県内で初めてのシェルターを開いた。水戸市では「ワイメンズネット」「らいたす」が電話相談「ヘルプライン」を設置、シェルター開設を目指してセミナーや講座を開いている。

「らいたす」事務局長の三浦和代さんは「法が施行されることで、警察や行政などが市民団体と積極的に連携しよう

としているのを感じます。DV防止への社会的意識が高まっています」と話す。

しかし、民間シェルターや市民団体への経済的な支援は手薄なのが実情。厚生労働省は民間シェルターへの委託費について、年間単位ではなべ一人委託するたびに支払い、年間を通じた財政支援はしない方針を固めている。しかし、わたくしらの家」代表の細谷

民間シェルターも着々



法施行へ向け準備を進める市民団体「かしわくろくの家」

タチ開設までに百万円がかかりました。年間単位で一定の行政支援を受けられれば活動が広がるのですが」と話す。

東京都によると、昨年十月の一部施行後、今年一月末までに出された被害者への接近などを禁止する保護命令は全国で百六十九件。今月四日には、命令に違反した加害者への実刑判決も出された。

井藤土の林穂子さんは「法施行後、保護命令などの判断が迅速に行われるようになり、被害者が積極的に制度を利用して安心して暮らすようになるのを期待します」と話している。

2002. 2. 20. 産経 (30面)

○韓国での償い事業終了へ 元慰安婦の女性らへの償い事業を行っていた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、村山富市理事長)は十九日までに、韓国での「償い金」支払い事業を終えることを決めた。

アジア女性基金は平成七年に国民からの募金などを基に発足。これまでに約五億五千万円が集まり、元慰安婦に償い金を支払う事業では、昨年四月現在でフィリピン、韓国、台湾の元慰安婦計約百七十人に対し一人当たり二百万円が支払われるなどした。

韓国では九年一月に事業が開始されたが、日本政府の公式謝罪と国家補償を求める多くの被害者が基金の受け取りを拒否。韓国政府も独自の支援金を支給したため、日本への償い金支払い事業は難航した。

2002. 2. 20 J.T. (2面)

Sex-slave payments in South Korea to end

The Asian Women's Fund, a group providing financial compensation to women forced into sexual slavery during World War II, has decided to stop its payment work in South Korea, fund officials said Tuesday.

The group, led by former Prime Minister Tomiichi Murayama, is to formally announce its decision today, including exactly when it will stop the project.

The fund was established in

1995, mainly based on donations from the public. It has collected about ¥550 million, from which about 170 former sex slaves had received ¥2 million each in South Korea, Taiwan and the Philippines as of last April.

The fund started the payment project in South Korea in January 1997, but many victims who have demanded an official apology and compensation from the Japanese government refused to accept

money from the fund.

The South Korean government provided its own aid for these victims and the Japanese group's activities ran into difficulties.

After the initially scheduled five-year period ended in January, the fund decided to continue its work in South Korea. But nongovernmental organizations in Japan and South Korea have called for the fund to stop its activities.

2002.2.20 朝日(夕) 18面

慰安婦基金

韓国での事業終了へ

反発強く支給は不調

旧日本軍慰安婦に対し、国民の募金をもとにした「償い金」を支給

してきた「女性のためのアジア平和国民基金」が、シマ女性基金、村山富市

理事長は20日、韓国での事業を5月1日まで申請し、受け付けたうえで終了

すると発表した。韓国では「日本政府による国家補償を回避するものだ」との世論や韓国政府の反発で、事実上支給ができない状態が続いていた。今後の新たな申請は少ないとみられ、不調のまま打ち切る形となった。

同基金は村山政権下の95年、「国家賠償は解決済み」とする日本政府に代わって民間募金を基本に発足。

韓国の元慰安婦に対しは償い金200万円と政府資金による1人あたり300万円規模の医療福祉援助を、首相のおわびの手紙とともに届ける枠組みで、97年1月から

支給が始まった。

韓国側は当初から反発。金大中政権は98年、慰安婦らに償い金の額に相当する生活支援金を支給、償い金受け取りは認めない方針を示した。日本側は医療施設建設など事業転換を検討したが、98年8月、韓国政府は改めて拒否を通告した。基金側は今年1月の締め切りを「しばらく延長」することにした。

同基金では昨年夏、オランダとフィリピンの償い事業(申請)が終了。今年5月には台湾でも締め切りを迎える。韓国を含む4カ国・地域でこれまで266人が受け取った。

2002.2.21. 金 (5面)

元従軍慰安婦

「償い金」5月で終了

アジア女性基金 韓国の理解なく

「女性のためのアジア平和国民基金」(理事長・村山富市元首相)は20日、韓国やフィリピンなどに住む元従軍慰安婦に「償い金」を渡す事業を5月で終了すると発表した。韓国への償い金交付は、韓国政府の要請で凍結されていたが、同政府の正式の了解のないまま20日に再開し、5月までに申請者に届ける方針だ。政府が国家補償に踏み出せない中、基金を原資にして「国民和解」を進めようとした基金事業だったが、韓国側の理解を得られずに事業を引くことになった。

基金は村山内閣時代の95年に発足した。韓国、台湾、フィリピンに対し基金方式の償い事業を5年計画で実施し、これまでに188人に総額3億7000万円(1人当たり200万円)を手渡した。残額は1億7400万円だが、5月までに渡し終える予定。

「償い金」事業に対し、韓国政府が「日本政府の法的責任をあいまいにする」との理由で強く反発したため、韓国人には交付対象者140人のうち数十人に届けただけで99年7月以降、中断していた。ただ、韓国内では償い金を受け取る意思を伝えてきた人もいたため、残りの事業期間で申請者に限って届けることにした。

東京・赤坂の基金事務所で記者会見した和田善樹理事は、事業終了について「もう少し韓国の人々に理解してもらえれば終わりがかった」と残念さをにじませた。【三岡昭博】

2002.2.21. 読売 (2面)

韓国「元慰安婦」償い金

5月で打ち切り

国民の募金で元日本軍従軍慰安婦への支援活動などを行っている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、理事長・村山元首相)は20日、韓国の元慰安婦に対する「償い金」支給事業を五月一日に打ち切ると発表した。五年間の期限を迎えたためだが、韓国政府の反発により

支給事業は一九九九年七月から事実上中断しており、償い金の申請者も一部にとどまっている。

同基金の石原信雄副理事長(前官房副長官)は二十日、「韓国政府の対応を変えることができなかった。支給を受ける意思表示をした元慰安婦には日本国民の気持ちを伝えたい」と述べ、期限までに申請した元慰安婦には償い金の支給手続きを取る考えを示した。

アジア女性基金は、九五年に村山内閣が創設した財団法人。韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、オランダの五か国・地域の元慰安婦を対象に支援事業を行い、韓国、台湾、フィリピンの元慰安婦計百八十八人に総額三億七千六百万円の償い金を支給している。

2002.2.21. 産経 (4面)

「償い金」事業

5月1日終了

女性アジア平和基金

元慰安婦とされる女性らへの支援事業を行っている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、村山富市理事長)は二十日、韓国での「償い金」支払い事業を五月一日で終了すると

発表した。

会見した副理事長の石原信雄元官房副長官は、「残念ながら韓国政府や各種団体の理解を得ることができなかった」と事業終了の理由を述べたうえで「元慰安婦の方々に

対する日本政府と国民の反省、歴史の教訓への決意は不変だ」と強調した。

同基金は現在まで、フィリピン、韓国、台湾の元慰安婦計約百九十人に一人当たり二百万円、また日本政府の公式謝罪と国

たオランダの約八十人に計約二億四千万円を支払った。韓国での事業は平成九年に始まったが、事態が生じたため、一時停止状態となっていた。二十日に停止を解いたうえで五月一日に終了する。

旧日本軍慰安婦に国民からの募金による「償い金」などを支給してきた「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、村山富市理事長)が、5月1日で韓国での事業を終了する。「日本政府による国家補償を回避するもの」と内外の批判を浴びてきた基金だが、とりわけ韓国では慰安婦の支援団体や金大中政権からの反発が強く、3年間の事業凍結の後、残務整理をして撤退せざるをえなくなった。

(社会部・本田 雅和)

アジア女性基金 韓国から撤退

「決して満足ではない。苦渋の選択だ」。韓国政府から拒否されたまま「撤退」を発表する基金幹部らは会見中、終始厳しい表情だった。ある理事は「あと1年は続けるべきだ」と強く反対したという。

基金は95年、「対日平和条約や2国間条約で解決済みの国家賠償はできない」とする日本政府の主導で設立された。これまでに一般から5億5千万円を集め、韓国、台湾、フィリピンの元慰安婦188人に一人あたり200万円の償い金を送ってきた。あと八十数人に支給できる助定だ。

「国家補償回避」と反発 慰安婦問題、課題残す

「基金では解決しない」と考える人は多い。

それでもあえて、なぜ基金は事業を実施したのか。日本政府は法的責任は否定するが道義的責任は認め、償い金に歴代首相の「おわび」の手紙を付け、さらに一人あたり120万〜300万円規模の医療・福祉支援が政府からの拠出金でまかなわれてきた。「実態は国家補償に近い」との主張もある。

韓国の元慰安婦はこれまでに201人が名乗り出たがすでに60人が亡くなり、現在141人。台湾には38人、フィリピンには約300人の被害者がいるとされる。その多くは「日本政府による個人補償」を求め、今なお基金の償い金の受け取りを拒否。生活上やむを得ず受給した被害者でも

「道義的責任では不十分だ、国家補償せよ」とい

う主張はわかる。が、高齢の被害者の中にそれでも受け取りたい、という人が一人でもいたら? 和田春樹理事は「代替策」としての基金の存在理由を説明する。

韓国政府は反対世論に押され98年春、基金の償い金を受け取らないことを条件に相当額の生活支援金の支給を開始。このため基金は韓国での事業中断に追い込まれ、今年1月10日予定だった終了日も延期、韓国側の説得を試みたが不調に終わった。

「もう少し理解をもらえ形で終わりたいかった」と和田氏は残念がる。石原慎太郎副理事長は「見通しが甘かったとの批判は甘受する」と認めるが、会見では「(基金の事業に)協力しようという方(被害者)がい」と繰り返した。

「国家補償はできない」との加害国の都合でつくられた「代替策」が、被害者にとっても受けることのできる「代替策」であるとは限らない。

戦時中、日本軍が占領したインドネシアでは、基金はオランダ人元慰安婦らに対しては一人300万円相当の医療福祉援助をすでに実施。インドネシア人元慰安婦らに対しては「相手国政府が個人支給を求めている」として、慰安婦が居た地域への女性用老人ホーム建設で済ませている。

い。「償い」とは加害者の満足のために行うものでもなく、被害者に「協力」を求める事業でもないはずだ。受け取る人と拒否する人、勧める人と拒否を呼びかける人、「善悪」のはずの事業は被害者、支援者の間にいやしがたい混乱と分裂をもたらした。

2月中旬に現地を訪れた民主、共産、市民の国会議員調査団(岡崎トミ子団長)は「インドネシア人への差別だ」と指摘。老人ホームに住む元慰安婦も極めて少数で「慰安婦への事業と書えない」と批判する。問題は何も解決していない。中国にも朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)にも南洋諸国にも被害者はいる。軍による性暴力は国家による謝罪と補償で償われるべきだ、この国際世論はますます強まっている。基金を批判するのは簡単だ。が、加害国の市民である私たちが、いま何をするのか問われている。



悪評だけが残った

慰安婦「償い金」

善意の押し売りと揶揄されていた「女性のためのアジア平和国民基金」(村山富市理事長)が、漸く終焉を迎えることとなった。

「基金が創設されたのは村山政権下の95年。民間募金をもとに元慰安婦に対して償い金を支払うことを目的としたものでした。しかし、構想が報じられた段階から韓国内では反発の声が上がっていたのです」(ソウル特

派員)

そもそもが、日本政府が国家賠償は解決済みとしていたために考え出された苦肉の策。日本政府の謝罪を求める韓国にすれば、民間募金をもたらしたところで納得できるはずもなく、反発が起ころのは当然だった。「97年に初めて7人の元慰安婦に対して、1人200万円の償い金の支払いが行われたが、抗議を警戒し、ソウル市内のホテルで行われた受け渡しは非公開で記者会見も開かれない始末。以後、受け取りを拒否しろというキャンペーンが韓国全土で巻き起こり、とても支払いが行える状況ではなくなりました。140名ほどの交付対象者のうち、実際に受け取ったのは数十名と言われています」

結局、あまりの反発に、99年7月からは償い金の支払いが中断されていたのだ

金に抗議する韓国人々



受け取ってくれんかのう

が、5月1日で正式に打ち切られることが発表された。が、余りに遅きに失した感はある。基金の和田春樹理事長(東大名誉教授)は、「失敗だったという捉え方はしていません。1人でも2人でも受け取ってもらえればこちらの真意は徐々に伝わっていくと思います」と、意義を強調するが、ある韓国ウォッチャーはこう斬り捨てる。

「台湾やフィリピンといった他の対象国と韓国では事情が全く異なります。韓国は大義名分、面子を重んじる国で、対日本となればなお一層のことです。基金のメンバーは、こんな基本的なことすら誰一人理解していません。韓国相手に金で解決できるという発想自体が間違っていたのです」

金満日本と嗤われるのはこれが最後と信じた。図

和田教授に捧げる手紙

金 允 玉

(韓国挺身隊問題対策協議会 共同代表)

和田先生、1970年代の韓民主化当時における先生の肯定的な役割を高く評価する一人としてこの公開書簡を送ります。本来、この手紙は去る1月21日付『ハンギョレ』海外論壇へ先生のご寄稿直後にお出しすべきものでした。

あのときの文意は次のようなものでしたね。「日朝国交樹立には韓国の応援が必要であるが、その応援とは具体的にいつて日本人がよくやったことについて称えてくれることである。過去の精算をしまいとする日本政府と右翼のはざまに『村山談話』を引き出し『女性のためのアジア平和国民基金』(国民基金)を設立したことは、それなりに称賛に値することではあるまいか。右翼の攻撃に直面している村山談話を活きたものとしてゆかなければ日朝国交樹立は困難である」

参考までに言えば、現在の『国民基金』の理事長は村山元総理ですよ。

『国民基金』は被害者ハルモニが求めている公式的な謝罪と法的国家賠償、そして責任と処罰を日本政府が絶対にしないということを前提とし、敗戦50年の年である95年に3政党が合意して『慰労金』的な性格のものとして設置した基金です。

そして『慰安婦』被害者ハルモニと韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)は『国民基金』設立当時から現在に至るまでこの事業に対して反対し、解散を求めてきました。日本軍『慰安婦』は既に国連人権委員会をはじめとする国際社会で、明白に人道に反する犯罪と規定されています。それにもかかわらず、日本政府はこのような重罪を犯しながらも『国民基金』を打ち出すことで、政府の責任を回避しようとしているのです。国連人権委員会で日本政府代表が、『国民基金』は日本政府ハルモニたちに謝る最善の方策であると宣伝していることがこれを証明しています。つまり、『国民基金』にてあらゆる責任が果たされるという主張でしょう。

韓国政府も金大中政権が成立してからハルモニたちに『国民基金』を受け取らないという念書を受け取って、逼迫している国庫から『国民基金』に相当する金額を生活安定資金として支給しております。さらに、韓国政府は日本政府に対して国民基金について反対するという公式見解を伝えました。しかしながら、『国民基金』関係者は97年の1月に外交的な常識を無視して秘密裏に渡韓し7名のハルモニに国民基金を支給、そして今日まで金銭でハルモニたちを誘惑し続け、結局ハルモニたちの間に分裂を、ハルモニたちと支援団体の間に不信感をもたらしたという責任があります。

去る1月10日は国民基金がアジアの被害国に対して公約としていた5年間という期間が過ぎた日でしたね。それにも拘わらず、99年から凍結してきた韓国事業を延期すると発表し、挺対協と市民団体が抗議文を発表するや突然2月20日から事業を再開し、5月1日までの70日間事業を延長すると発表しました。70日間の事業延長でどれほど誘惑の手を伸ばし、支給人数を増やせるのかはわかりませんが、最後の機会だといって金をち

らつかせることは、被害者を再び冒瀆することとは思われないのですか。

遅ればせながらこのような公開書簡をお出しするのは、韓国と日本における和田先生の影響力を考えてのことです。日本社会では『和田教授がすることならば、アジアの被害者に害になることはなかろう』という印象を市民に与えています。そして韓国社会でも『和田教授は進歩的な知識人で、社会正義と民主主義、そして平和のために活動をしている人』という印象を持たれています。しかしながら、和田先生のこれまでの航跡を見ると、私はダニエル・ペリーやピーター・バーガーのような米国の進歩的知識人の新保守主義が連想されます。

このような憂慮から、本日この公開書簡を通して『慰安婦』問題と『国民基金』の対立の理由をはっきりと尋ねたいと思います。5月1日までの延長計画を即刻中止し、被害者の名誉を汚し続けている『国民基金』を解体されますよう。蓋しこの公開書簡は、東北アジアの平和のために、日朝国交樹立のために、そして和田先生を慮る友情ゆえのものです。

(ハンギョレ新聞 '02年 3月 12日 9面 『発言台』欄)

의다 교수님, 1970년대 한국 민주화 투쟁 때의 교수님의 긍정적 역할을 귀중히 여기는 한 사람으로서 이 공개편지를 보냅니다. 사실 이 글은 지난 1월21일처 교수님의 <한겨레> 해외판면 기고 직후에 띄웠어야 하는 것이었습니다.

그는단의 효용은 이런 것이었지요. '북-일 수교 수반'은 한국의 용인이 필요하다. 그 용인이란 구체적으로는 일본인들이 집한 짓도 청산해 주는 것이다. 파거청산을 하지 않으려는 일본 정부와 우익 속에서 그러도 '무라야마 담화'를 이끌어내고 '여성을 위한 아시아평화국민기금' (국민기금)을 설립했던 것은 전진할 만한 일이지 않은가. 우익의 공격에 직면하고 있는 무라야마 담화를 살아 있는 것으로 만들지 않으면 북-일 국교수립은 어렵다."

참고로 지금 '국민기금'의 이사장은 무라야마 전 총리이지요.

'국민기금'은 피해자 할머니들이 요구하는 공식적 사과와 법적 국가배상, 그리고 책임자 처벌을 일본 정부가 제대로 하지 않는다는 것을 전제로 매년 5000만 원의 해인 95년에 3개 정당이 합의해 '위안부' 성격으로 설치한 기금입니다.

그래서 '위안부' 피해자 할머니들과 한국정신대문제 대책협의회(정대협)는 '국민기금' 설립 때부터 지금까지 이 사업을 반대하며 해산을 요구했습니다. 일본군 '위안부'는 이미 유엔 인권위원회를 비롯해서 국제사회에서 엄격히 인도에 반하는 범죄로 규정하고 있습니다. 그런데 일본 정부가 이런 범죄를 범하고도 '국민기금'을 앞세워 정부의 책

와다 교수께 드리는 글

임을 회피하려고 하는 것입니다. 유엔 인권위원회에서 일본 정부 대표가 '국민기금'이 일본 정부가 할머니들께 사과드리는 책선인 범죄이라고 선전하고 있는 것이 이를 증명합니다. 요컨대 '국민기금'으로 모든 책임이 끝난다는 것이지요.

한국 정부도 김대중 정부가 들어선 이후 할머니들에게 '국민기금'을 받지 않는다는 작서를 받으며 어려운 국고에서 '국민기금'에 해당하는 금액을 생활안정 지원금으로 나누어 주었습니다. 그뿐만 아니라 한국 정부는 공식적으로 일본 정부에 국민기금을 반대한다는 뜻을 전달해 왔습니다. 그런데 '국민기금' 관계자들은 97년 1월 외교적 상식을 무시하고 비밀리에 한국으로 와서 7명의 할머니들에게 국민기금을 지급한 뒤, 지금까지 지속적으로 할머니들을 돈으로 유혹해 왔고, 결국 할머니들 사이에 분열을, 할머니들과 처연단체 사이에 불신을 일으킨 책임이 있습니다.

지난 1월10일은 '국민기금'이 아시아 피해국에 법적으로 공약했던 5년 기한이 끝나는 날이었지요. 그런데 99년부터 증액했던 한국사업을 연기한다고 발표했다가 정대협과 일본 시민단체들이 항의문을 발표하기, 갑자기 2월20일부터 사업을 재개하고 5월1일까지 70일간 사업연장을 한다고 발표했습니다. 70일간의 사업연장에서 얼마나 할머니들에게 유혹의 손을 벌여 지금 인권을 늘리려는지 모를지라도 마자마 기괴하며 돈을 흔들어 보이는 것은 피해자를 다시 모욕하는 것이라고 생각하시지 않지요?

뒤늦게나마 이런 공개편지를 드리는 것은 한국과 일본에서 와다 교수님의 영향력 때문입니다. 일본 사회에서도 '와다 교수가 하는 일이나 아시아 피해자에게 레가 되는 일은 아닐 것이다'라는 인상을 시민들에게 주고 있습니다. 그리고 한국 사회도 '와다 교수는 진보적 지식인으로 사회정의와 민주주의의 확립을 위해 활동하는 분'이라는 인상을 지니고 있습니다. 그러나 와다 교수님의 그간 행적을 볼 때, 저는 더나일 할머니나 파터 버거와 같은 미국의 진보적 지식인들의 신부수주의자가 연상됩니다.

이러한 우려에서 오늘 공개편지를 통해 '위안부' 문제와 '국민기금'의 대립의 이유를 분명히 하고 싶습니다. 5월1일까지의 연장계약을 각각 종지하고 파해자의 명예를 더럽히고 있는 '국민기금'을 종결하십시오. 진정 이 공개편지는 종결자의 명화를 위해, 북-일 수교를 위해, 그리고 와다 교수님을 아끼며 쓰는 우정어린 글입니다.

2002.3.23 東京

「拉致」の言葉で空気一変

「国民は厳しく受け止めている」。二十日、韓国の金中大統領と会談した小泉純一郎首相は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による拉致被害者問題に積極的な姿勢を打ち出したが、解決への糸口は見えなかった。超党派の国会議員による訪問団を率いて一九九九年に訪朝、拉致被害交渉の経緯がある村山富市元首相に、実情と対応を聞いた。（上坂修子）

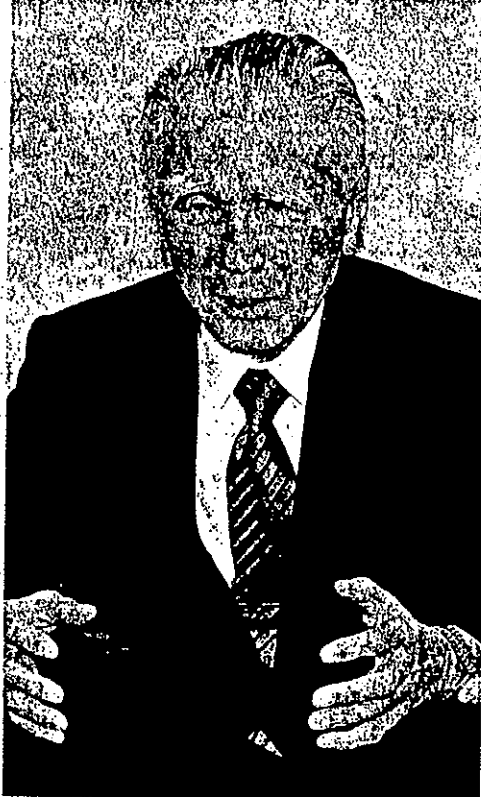
上野ハイジャックメン
バーの元妻、八尾恵元スナ
ック店主は、元捕房外
大生有本恵子さん（全名）
をシンマークから連れ出し
た時の様子などを監視中に
証言。拉致の動機について
は「捕房相手を標的のためだ
った」と述べている。

よし母メンバー
帰国し真相を

二〇〇〇年に国会議員を
引退し、その後、日朝国交と
関係国民協会の設立、国会
の会派を移る村山富市元首相
はこの新たな経緯について
どう見ているのか。

拉致被害交渉の実情について語
る村山富市元首相＝19日午後、
東京・永田町の社民党本部で

テーブルたたき『悪意ある』



むらやま・ふみいち 一九四四年大分県
生まれ。明治大学政治経済学部卒業。大分市
議、大分県議を経て、七二年に初当選し、
衆議院議員に。九三年、日本社会党（現、社
民党）委員長に就任し、九四年六月から約

一年半、首相を務める。二〇〇〇年六月、
衆院解散に伴い国会議員を引退。現在、日
朝国交促進国民協会会長、アジア女性基金
理事長、日本ベトナム平和友好連絡会会長
などを務める。

北朝鮮と超党派で交渉 村山富市元首相に聞く

「事実ならば大変なことになる。断定することはなかなか明らかにもならず、必要が
ある」。村山元首相は二〇〇〇年に引退してからも、この問題に深く関心をもち、
超党派の国会議員による訪問団を率いて一九九九年に訪朝、拉致被害交渉の経緯を
詳しく聞き取った。その結果、北朝鮮側は「拉致被害者問題」を「人権問題」として
取り上げ、国際社会に訴えている。一方、日本政府は「拉致被害者問題」を「安全保障
問題」として取り上げ、国際社会に訴えている。この二つの立場の違いが、交渉の進展
を妨げている。村山元首相は、この問題の解決には、両者の立場の違いを乗り越え、
互いの利益を追求する必要があると述べている。

を持った小学生らの出迎え
を受けた。訪朝は政府間の
話し合いができるよう環境
を整えるのが目的だった
から、交渉もおおかたはフ
レンドリーな雰囲気で行わ
れていたんだが、「拉致
致」という言葉を出したと
たん、空気が一変した。テ
ーブルをたたき、「拉致な
んて言葉を使えば、わが
国を敵視しているならば、
わが国に対する悪意がなけ
れば使えない言葉だ」とく
る。「拉致なんてもんは絶
対ない」と言い切るんじや
行方不明者なり
調査をする
「結局、行方不明者とい
うのはどこにもありうる
ので、行方不明者について
調査をするというのであれ
ば、やぶさかではない。赤
十字を通じてそれはやりま
すという話になった。た
だ、僕らが行く前に与野の
訪問団ともそんな話があ
り、調査したが、行方不明
の事実はないと北朝鮮側は
言い切っていた」
村山元首相らの訪朝後、
必要があれば再度、日本赤
十字と連携を進めて調査す
るといふことになり、政府
間の話し合いも三回行われ
たが、その後、断ち切れな
くなっていく。